

# 第1章 事前調査の概要

## 1-1 調査の目的

ニジェール共和国政府の要請に基づき、ニジェール川が流れるティラベリ県(約90千km<sup>2</sup>)において、水資源管理開発基本計画や「砂漠化防止対策国家計画」、「農事法典大綱」等と整合性を取りつつ、農牧業開発分野における砂漠化防止計画策定に係るマスタープラン調査を実施する。

今回は実施調査に係るS/Wを協議・署名することを目的として事前調査団(S/W協議)を派遣したものである。

## 1-2 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	鶴丸雄二郎	農林水産省 北陸農政局 計画部長
農業・農村基盤	和田 充和	農林水産省 近畿農政部 設計課 農業土木専門官
栽培/普及	西村 隆信	農林水産省 九州農政局 生産流通部 野菜課 流通指導官
調査企画	伊藤 耕三	国際協力事業団 農林水産開発調査部 農業開発調査課
自然環境	安城 康平	(株)建設企画コンサルタント海外本部技術第二部副部長
農村社会	廣内 靖世	グローバル・リンク・マネージメント(株) プロジェクトマネージャー
通訳	松原 雅男	(財)日本国際協力センター

1 - 3 事前調査団調査日程

日順	月日	曜日	日 程	宿泊
1	07/03	木	AF 273 (成田 21:55 - PARIS 04:25+1):	機内泊
2	04	金	AF 730 (PARIS 13:10 - NIAMEY 17:25): 在ニジェールJOCV調整員事務所打合せ	NIAMEY
3	05	土	09:00 現地調査 (JALDA農場) 19:00 JALDAと打合せ	
4	06	日	団内打合せ	
5	07	月	08:30 外務協力省 (Mr.BAWAアジア、アメリカ、オーストラリア局長)表敬 10:00 水利環境省(Mr. NAJADA官房長官)表敬・打合せ、 S/W協議	
6	08	火	S/W協議	
7	09	水	現地調査	
8	10	木	S/W、MM協議 在ニジェールJOCV調整員事務所結果報告	
9	11	金	S/W、MM協議 S/W、MM署名	
10	12	土	書類整理	
11	13	日	現地調査 (自然環境、農村社会、通訳団員) RK 872 (NIAMEY 09:25 - ABIDJAN 12:15): (本体 4 団員)	
12	14	月	現地調査 (自然環境、農村社会、通訳団員) JICA象牙海岸事務所報告報告 (本体団員 4 名) 在象牙海岸共和国大使館報告 (本体団員 4 名) AF 703 (ABIDJAN 22:05 - PARIS 06:25+1): (本体団員 4 名)	NIAMEY/ 機内泊
13	15	火	現地調査 (自然環境、農村社会、通訳団員) JL 406 (PARIS 20:15 - 成田 15:00+1): (本体団員 4 名)	NIAMEY/ 機内泊
14	16	水	現地調査 (自然環境、農村社会、通訳団員) 15:00 成田着 (本体団員 4 名)	NIAMEY
15	17	木	現地調査 (自然環境、農村社会、通訳団員)	NIAMEY
16	18	金	AF 739 (NIAMEY 23:30 - PARIS 05:45+1): (自然環境、農村社会、通訳団員)	機内泊
17	19	土	AF 276 (PARIS 13:30 - 成田 08:15+1): (農村社会団員) AF 274 (PARIS 23:15 - 成田 18:00+1): (自然環境、通訳団員)	機内泊
18	20	日	08:15 成田着 (農村社会団員) 18:00 成田着 (自然環境、通訳団員)	

2月17日より2月28日までは全団員が同一行動、団長及び3団員は3月2日帰国、農村社会・環境団員のみは3月13日帰国。

1 - 4 調査団の訪問先及び面会者

訪問先	面会者	職位
MRE : Ministère des Relations Extérieures (外務関連省)	Mr. Dambina Bawa Mr. Mahamane Bachir Fifi	Directeur Amérique- Asie -Océanie (DAMAO) Chef Division Asie /DAMAO
MH/E : Ministère de l'Hydraulique et de l'Environnement (水利環境省)	Mr. Najada Ibrahim Mr. Moussa Seini Mr. Wata Isoufou Mr. Laouan Saley Mr. Zabeirou Toudjam Mr. Souley Aboubacar Mr. Laoualy Ada Mr. Gamatie Boubacar	Sécretaire Général Sécretaire Général Adjoint Directeur des Etudes, des Programmes et de l'Intégration Régional Service Equipements Ruraux , Directon du Génie Rural Service de le Sylviculture et de la Restauration des Terres Directeur Adjoint Directeur National de l'Environnement Unite Technique d'Appui /DE
MA/E :Ministère de l'Agriculture et de l'Élevage (農業牧畜省)	Mr. Yabilan Mamane	Directeur Adjoin, Direction de l'Agriculture
TILLABERY Préfecture/Département (ティラベリ県/支局)	Mr. Tankary Alou Mr. Amadou Souley Mr. Taweye Amadou Mr. Zakou Moussa Mr. Oussoumane Elh Seydou Mr. Harouna Talatou Mr. Mahaman Aba Mr. Harouna Ibrahim	Sécretaire Général Adjoint Préfecture DDE/A Tillabéry DDH Tillabéry DDGR Tillabéry DDGR Tillabéry DDE Tillabéry DDP Tillabéry DDAG Tillabéry
CNEDD : Conseil National de l'Environnement pour un Développement Durable	Mr. Sala Assane Amadou Mr. Harouna Oumarou	Sécretaire Exécutif Conseiller cellule Juridique et Institutionnelle
Banque Mondiale (世界銀行)	Mr. Salifou Mahaman	Chargé de Programmes
UNDP (国連開発計画)	Mr. Albéric Kacou Mr. Mamaadou I. Ouattara Mrs. Defa M. T. Wane	Deputy Resident Representative Sustainable Development Advisor Chargée de Programme
象牙海岸日本大使館	佐藤 裕美	特命全権大使
JICA 象牙海岸事務所	辰見 石夫	所長
JOCV ニジェール事務所	塩谷 正毅 池内 修 森 龍子 倉岡 哲	所長 嘱託調整員 医療調整員 隊員

## 第2章 要請の背景と調査地域の現状

### 2 - 1 要請の背景及び経緯

- (1) ニジェール国農牧業は、ニジェール川流域を中心とする限られた耕地を利用して穀物需要の大半をまかなうとともに、農牧業については輸出もしており、GDPの約39%（1993年）雇用全体の約85%（1990～1992年）を占める中心産業である。
- (2) 調査対象地区であるティラベリ県は、ニジェール川流域の降水量の比較的多い南部に位置し、灌漑農業のポテンシャルが高く農耕に適しており、首都ニアメへの食料及び薪などの供給地域となっている。また、人口約166万人（全人口の18%：1995年推計値）が居住しており、ニジェール国の発展・民政安定上重要な地域である。
- (3) しかしながら、穀倉地帯ともいべき同地域では、人口増加に伴う過剰耕作、過放牧、薪炭材の過剰採取が進み、こうした人為的要因に度重なる旱魃が加わって急激に砂漠化が進行し、結果として最近ではニジェール国が度々食料援助に依存する状況が生まれてきている。
- (4) このため、ニジェール国政府は、1992年に水資源管理開発基本計画を策定して、水・土地資源の適正な開発と利用を進めるとともに、1996年には砂漠化防止条約の発効を受け、砂漠化防止のために必要な実効的な戦略・手段を明らかにするための「国家行動計画」の策定を現在進めている。
- (5) このような状況を背景に、ニジェール国政府は、平成6年4月我が国に対し、農牧業生産の中心である、ティラベリ県全域を拠点として選び、ここにおいて、土地・水などの資源を有効に利用しながら持続的な農牧業開発や生活環境の改善などによる、総合的な砂漠化防止計画策定に係る技術協力を要請してきた。

### 2 - 2 関係機関の概要

#### (1) 行政組織

ニジェール国では1990年11月に複数政党制導入を決定の後、91年11月に国民議会を開催し、暫定政府による初めての複数政党制の諸選挙が実施され、93年によりやく民主化のプロセスができ上がった。しかしながら依然として深刻な経済難から抜け出すことはできず、1996年1月にはクーデターにより一時的に軍事暫定政権となった。同年7月には大統領選挙が実施され、現在は再度民主化の行政組織が整いつつある。中央政府は以下の16省により構成され

ている。

- ・国防省
- ・外務関連省          外務協力省
- ・農業牧畜省
- ・社会開発人口児童婦人省
- ・通信・文化・青年・スポーツ省
- ・法務省
- ・水利環境省
- ・設備・運輸省
- ・内務省
- ・大蔵計画省
- ・鉱山・エネルギー・工業省
- ・公務・労働省
- ・国民教育省
- ・工業開発・貿易・工芸・観光省
- ・保健省
- ・高等教育・研究省

本案件調査実施の際のカウンターパート(C/P)は水利環境省(Ministère de l'Hydraulique et de l'Environnement: MH/E)であり、今回の事前調査においてもMH/Eは協議、S/W締結のニジェール国側実施機関である。本格調査実施の際には調査分野が広く多岐にわたることから、S/Wにも明記されているように、MH/Eが他の関係機関との調整を行うこととなる。本件調査に関係する政府機関として、技術面では農業牧畜省(Ministère de l'Agriculture et de l'Élevage: MA/E)、社会開発人口児童婦人省(Ministère du Développement Social de la population, de la Femme et de la protection de l'Éefant: MDS/FE)等があげられ、政策・行政面では大蔵計画省(Ministère des Finances et du Plan: MF/P)、外務協力省(Ministère des Relations Extérieures: MRE)が挙げられる。本案件の実施機関である水利環境省と本調査の主体である農業・農村を管轄する農業牧畜省の概要を次に示す。

なお、地方行政については2-3/(2)/2/ 地方行政の項に示す。

## (2) 水利環境省

水利環境省は水利と環境を司るニジェール国の最高機関である。本省は、農業用排水施設に関する水利分野から動物保護に関する環境までの広範囲に及んでおり、以下の7つの局により

カバーされている（図2-1）。

- ・総務財務局（Direction des Affaires Administratives et Financières）
- ・計画・評価局（Direction de la Planification et de l'Evaluation des Projets）
- ・水利施設局（Direction des Infrastructures Hydrauliques）
- ・水資源局（Direction des Ressources en Eaux）
- ・農業土木局（Direction du Génie Rural）
- ・環境局（Direction de l'Environnement）
- ・動物相・漁業・養魚局（Dir. de la Faune de la Pêche et de la Pisciculture）

- ・計画・評価局では計画の立案と現行/終了プロジェクトの評価を実施しており、これまでにGTZ等のワークショップに参加しているスタッフもいる。
- ・水利施設局は都市部、農村部両者のすべての水利施設を管轄する局であり、メンテナンスも担当する。
- ・水資源局は表流水及び地下水資源を担当する局であり、水利権登録やインベントリーの管理も行っている。
- ・農業土木局は農業用排水施設及び森林、畜産のための水利施設の整備と管理を担当し、ティラベリ県においては、ニジェール川堆砂防止施設の維持も重要な責務の一つとなっている。
- ・環境局は森林、土地を含む天然資源の管理及び公害・汚染の対策等を管轄しており、現在EIAの制度やEIA審査機関の発足準備を進めているのも当該局である。97年12月を目標に環境影響評価に関する法律の整備と環境影響調査・評価局（Bureau d'Evaluation Environnementale et des Etudes d'Impact: BEEI）の設置準備が進められている。
- ・動物相・漁業・養魚局は水産、漁業、養魚に関することはもとより、自然動植物の保護をも担当し、世界遺産であるW国立自然公園も管理する。

なお、農業土木、水利、環境局は各県の県庁所在地に県支局が設けられている。

水利環境省が管轄する公社としては、地下水開発公社（Office des Eaux du Sous-sol: OFEDES）、国営水公社（Société Nationale des Eaux: SNE）等があげられる。

水利環境省組織図

Organigramme du Ministère de l'Hydraulique et de L'Environnement

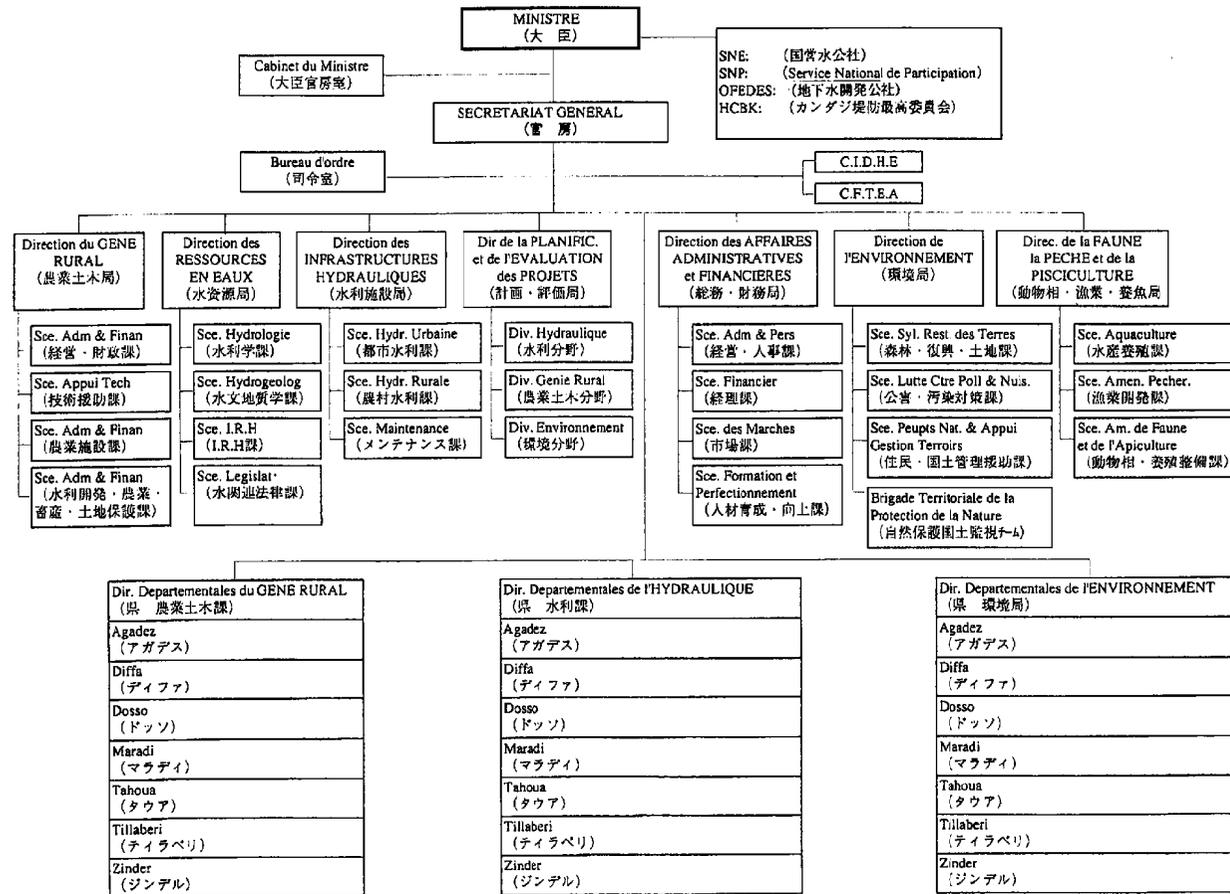


図 2-1 水利環境省組織図

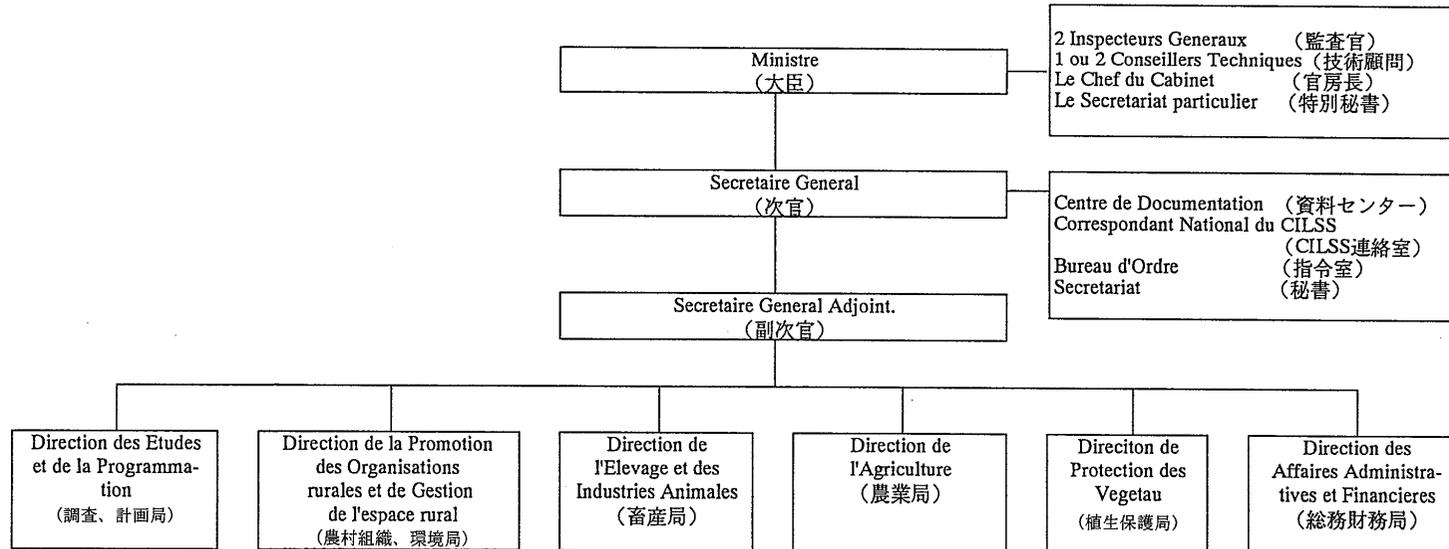
### (3) 農業牧畜省

農業牧畜省は農業の生産と生産性向上及び農業植生保全の立場からこれらの業務を展開するために、以下の6つの局が設けられている(図2-2)。

- ・ 総務財務局 ( Direction des Affaires Administratives et Financières )
  - ・ 調査計画局 ( Direction des Etudes et de la Programmation )
  - ・ 農村組織・環境局 ( Direction de la Promotion des Organisations rurales  
et de Gestion de l'Espace rural )
  - ・ 畜産局 ( Direction de l'Elevage et des Industries Animales )
  - ・ 農業局 ( Direction de l'Agriculture )
  - ・ 植生保護局 ( Direction de Protection des Végétaux )
- 
- ・ 調査計画局では将来の計画策定及び他機関と農業プロジェクト(援助事業を含む)を進める際の機関との調整などを担当する。
  - ・ 農村組織・環境局は持続的、効果的農業を実施するための組織づくりと農村活性のための普及を行う。
  - ・ 畜産局はニジェール国の重要な産物である羊、牛を中心とした牧畜技術の開発普及、持続的展開のための飼育法そして適切な食肉加工販売にいたるまでを扱い、家畜伝染病などの研究分野も管轄する。
  - ・ 農業局は農業技術の啓蒙・普及、肥料/農薬等による農産物の保全及び農業統計サービスを管轄する。
  - ・ 植生保護局は持続的農業開発のための植生保護を管轄するもので、他の局との連携をとりながら、開発と植生保全の適切な調和を保持するための管理機関である。

農業牧畜省は農業生産振興及び啓蒙・普及、統計といった色が濃いものの、本省の関連組織、水利農地整備公社 ( Office National des Amenagements Hydro-Agricoles: ONAHA ) が水田などの農用地の整備事業を実施している。この他の関連組織としては品種、土壌、病虫害及び家畜研究のための国立農業研究所 ( Institut National de Recherches Agronomiques: INRAN ) などがある。

図 2-2 農業牧畜省組織図



Selon le Decret No 91-044 du 19/21/91. sont sous la tutelle de MAG/EL:  
L'abattoir frigorifique de Niamey, INRAN, IPDR, LABOCEL, ONAHA, OLANI, SONAL.